

# 平成 2 1 年度概算要求主要事項

## 【説明資料】

文部科学省初等中等教育局

# 目 次

|                                                                  |    |
|------------------------------------------------------------------|----|
| 1 . 授業時数増等への対応 . . . . .                                         | 1  |
| 2 . 道徳教育の総合的推進 . . . . .                                         | 4  |
| 3 . 新学習指導要領移行措置に対応する算数・数学、理科の<br>補助教材の作成・配布事業用教材の作成・配布 . . . . . | 6  |
| 4 . 外国語教育の充実（英語教育改革総合プラン）. . . . .                               | 8  |
| 5 . 全国的な学力調査の実施 . . . . .                                        | 10 |
| 6 . 体験活動・読書活動等の推進 . . . . .                                      | 12 |
| 7 . いじめ、暴力行為、不登校、少年非行、自殺等に対する取組の推進 . . . . .                     | 16 |
| 8 . 情報モラル教育の推進 . . . . .                                         | 23 |
| 9 . 環境教育の推進 . . . . .                                            | 28 |
| 10 . 幼児教育の推進 . . . . .                                           | 31 |
| 11 . キャリア教育・職業教育の推進 . . . . .                                    | 36 |
| 12 . 教員の子どもと向き合う環境づくり . . . . .                                  | 42 |
| 13 . 教員免許更新制の円滑な実施 . . . . .                                     | 50 |
| 14 . 特別支援教育の推進 . . . . .                                         | 53 |
| 15 . 外国人児童生徒教育の充実 . . . . .                                      | 55 |
| 16 . コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の推進 . . . . .                         | 57 |
| 17 . 学校評価システムの構築 . . . . .                                       | 59 |
| 18 . 義務教育教科書の無償給与 . . . . .                                      | 62 |

# 1. 授業時数増等への対応

(前年度予算額 613,186千円)  
21年度要求額 31,458,047千円

## 1 趣 旨

授業時数や指導内容を増加する新学習指導要領の円滑な実施を図るため、下記のとおり、非常勤講師の配置や新学習指導要領の周知、学力向上支援、教材整備等の必要な諸条件を総合的に整備する。

### (1) 新学習指導要領の円滑な実施のための指導体制整備(新規)

都道府県が新学習指導要領の先行実施に伴う授業時数の増等に対応するために配置する非常勤講師について、国が所要経費の3分の1を補助する。

### (2) 新学習指導要領の周知

平成20年3月に改訂した小・中学校の新学習指導要領について、すべての学校での円滑な実施を図るため、その趣旨・内容を周知徹底するとともに、平成21年度からの移行期間中に学校現場での実践を通して明らかになった教育課程編成上の課題の解消や優れた実践の共有等を図る必要がある。

平成20年内に改訂を行う予定の高等学校等の新学習指導要領について、改訂の趣旨や内容の周知を図る必要がある。

このため、平成21年度は、新教育課程説明会の開催、高等学校等の学習指導要領解説書の作成、オンライン学習指導要領の作成・充実等を図るとともに、平成20年度から実施してきた周知・広報活動の成果について検証し、その改善等を図るための調査研究を行う。

### (3) 学力向上支援事業

新学習指導要領のねらいを実現し、児童生徒に確かな学力をはぐくむため、新学習指導要領の実施にあたって課題となる研究主題について実践的な調査研究を実施する。

学習指導要領の改訂の目的を十分に達成するため、学習意欲の向上策や学習評価の在り方について専門的に検討することが必要である。このため、国内外の初等中等教育段階における学習評価の実態等を調査する。

全国学力・学習状況調査の結果から、学力や学習状況等に課題の見られる学校に対して、その課題の解決に向けた具体的な取組に関する実践研究を行う。

### (4) 新学習指導要領の円滑な実施のための教材整備事業(新規)

新学習指導要領においては、授業時数の増加とともに、理科及び算数・数学等の教科では指導内容が増加し、また、小学校における外国語活動や中学校保健体育における武道の必修化等が図られた。

全国の小学校・中学校において新学習指導要領に基づいた指導が確実かつ適切になされるよう、必要な教材を早急に整備する必要がある。このため市町村が緊急的に教材を整備できるよう、移行期間中に限定して補助事業を創設する。

## 2 内 容

### (1) 新学習指導要領の円滑な実施のための指導体制整備(新規)

15,241,334千円(新規)

非常勤講師の配置による新学習指導要領の先行実施に伴う授業時数の増等への対応

・小学校の授業時数の増への対応

・小・中学校の基本3教科の授業時数の増に伴う少人数指導への対応

要求人員 11,500人(週40時間換算)

補助率 1/3

補助事業者 都道府県  
補助対象経費 報酬及び交通費（費用弁償）

- (2) 新学習指導要領の周知 389,133千円( 398,358千円)  
・学習指導要領解説書の作成（高等学校等）  
・新教育課程説明会の開催  
・オンライン学習指導要領の作成・充実等  
・新学習指導要領普及調査研究

- (3) 学力向上支援事業 346,854千円( 214,828千円)  
新学習指導要領の実施にあたって課題となる、基礎的、基本的な知識・技能の一層の定着、総合的な学習の時間に関する指導方法や教材の開発、新学習指導要領における新しい教育内容に関する指導方法や教材の開発などの研究主題を設定し、実践的な調査研究を実施する。  
・小中学校 64地域（47都道府県17政令市） 各5校  
・高等学校 47地域（47都道府県） 各2校  
学習意欲の向上策や学習評価の在り方について検討するため、法人等を指定し、国内外の初等中等教育段階における学習意欲向上のための取組の実態や学習評価の実態を調査する。  
全国学力・学習状況調査の結果から学力や学習状況等に課題の見られる学校の課題の解決に向けた具体的な取組に関する実践研究を行う。  
・50地域（都道府県・政令市）

- (4) 新学習指導要領の円滑な実施のための教材整備事業（新規） 15,480,726千円( 新規 )

補助事業者 : 市町村  
補助率 : 1/2  
補助対象

ア．理科教材（少額設備）

特に大きく授業時数・指導内容が増加する理科においては、観察・実験等の活動を充実させるため、教材整備が不可欠であり、理科教育設備整備費等補助の対象外である少額設備も設備と同様に整備する。

「少額設備」とは、1式の価格が小学校1万円未満、中学校2万円未満の設備

イ．図書教材

新学習指導要領における教育課程の改善事項の1つとして「言語活動の充実」が打ち出されたことや古典指導の充実が図られたことを踏まえ、各教科の言語活動の展開に必要な図書教材や小・中学校国語科における古典に関する図書教材等の整備を進める。

ウ．小学校外国語活動教具整備

小学校外国語活動は、音声面を中心とした活動を通じて外国語に慣れ親しみ、コミュニケーション能力の素地を育成することとしている。

平成21年4月には全小学校に英語ノートに準拠した教材を配布する予定であり、その効果的な実施のために電子黒板を整備するとともに、その他必要となる教具を整備する。

エ．和楽器整備

中学校音楽科については、教育基本法に新たに伝統と文化の尊重が規定されたことを踏まえ、例えば和楽器の指導を通して我が国の伝統音楽の良さを味わうこととするなど、箏、三味線などの和楽器の指導を充実しており、必要となる和楽器を整備する。

オ．武道防具等整備

中学校保健体育科については、教育基本法に新たに伝統と文化の尊重が規定されたことを踏まえ、中学校において武道を必修とした。各中学校において、円滑に武道の授業が実施できるよう柔道着、剣道防具等の武道用具を整備する。

# 新学習指導要領の円滑な実施 —授業時数増等への対応—

平成20年度要求額 31,458百万円(前年度予算額 613百万円)

授業時数や指導内容を増加する新学習指導要領の円滑な実施を図るため、非常勤講師の配置や新学習指導要領の周知、学力向上支援、教材整備等の必要な諸条件を総合的に整備する。

## 新学習指導要領の円滑な実施のための指導体制整備

- 新学習指導要領の先行実施に伴う授業時数の増等に対応するため、非常勤講師を配置し、指導体制の整備を図る。

- ◇ 要求人員 11,500人(週40時間換算)
- ◇ 補助率 1/3
- ◇ 補助事業者 都道府県

## 新学習指導要領の周知

- 新学習指導要領の円滑な実施のため、説明会の開催などを通じ、趣旨・内容のさらなる周知・徹底を図る。

- ◇ 学習指導要領解説書の作成(高等学校等)
- ◇ 新教育課程説明会の開催
- ◇ オンライン学習指導要領の作成・充実等
- ◇ 新学習指導要領普及調査研究

## 学力向上支援事業

- 新学習指導要領のねらいを実現し、児童生徒に確かな学力をはぐくむため、実践的な調査研究等を行う。

- ◇ 新学習指導要領の実施にあたって課題となる研究主題に関する実践的な調査研究
- ◇ 学習意欲の向上や学習評価の在り方に関する調査研究
- ◇ 全国学力・学習状況調査の結果から課題の見られる学校の課題の解決に向けた実践研究

## 新学習指導要領の円滑な実施のための教材整備事業

- 新学習指導要領の円滑な実施のため、新たに学校で使用するようになる教材等の購入に要する経費を補助する。

- ◇ 補助対象
  - ・理科教材(少額設備)
  - ・小学校外国語活動
  - ・図書教材
  - ・和楽器
  - ・武道防具等
- ◇ 補助率 1/2
- ◇ 補助事業者 市町村

## 2. 道徳教育の総合的推進

(前年度予算額 658,106千円)  
21年度要求額 4,734,139千円

### 1 趣 旨

- (1) 我が国の児童生徒については、生命尊重の精神、自尊感情の乏しさ、基本的な生活習慣の未確立、規範意識の低下、人間関係を形成する力の低下など、心の活力が弱まっているとの指摘がなされており、生命を尊ぶとともに、いじめを許さないといった規範意識等の確立の根底となる道徳教育の一層の充実が求められている。
- (2) 改正教育基本法において、教育の目標として、新たに「豊かな情操と道徳心」を培うことなどが盛り込まれるとともに、改正学校教育法においても、義務教育の目標として「規範意識」や「公共の精神に基づき主体的に社会の形成に寄与する態度」、「生命及び自然を尊重する精神」などを育成することが新たに盛り込まれたところである。
- (3) 教育基本法の改正を受け、本年3月に公示した新学習指導要領では、道徳教育については、児童生徒の発達段階を踏まえた指導の重点の明確化、児童生徒が感動を覚える教材の活用、道徳教育推進教師を中心とした指導体制の充実などの改善を図ったところである。
- (4) さらに、教育振興基本計画（平成20年7月1日閣議決定）においては、道徳教育について「指導方法・指導体制等に関する研究や教材の作成などに総合的に取り組む。特に教材については、学習指導要領の趣旨を踏まえた適切な教材が教科書に準じたものとして十分に活用されるよう、国庫補助制度等の有効な方策を検討する」旨盛り込まれているところである。
- (5) これらを踏まえ、平成21年度においては、各学校で用いる道徳教育用教材に対する国庫補助制度を創設するとともに、道徳教育の指導方法・指導体制等に関する実践研究、道徳教育用教材の開発など、道徳教育を推進するための総合的な施策を展開する。

### 2 内 容

- (1) 道徳教育用教材費補助 4,117,725千円（新規）  
学校教育における道徳教育の振興を図るため、学校で使用する道徳教育用教材の購入等に要する経費を補助（定額補助）
- (2) 道徳教育実践研究事業等 249,119千円（257,559千円）  
道徳教育推進協議会  
道徳教育の推進方策に関する全国協議会を開催  
道徳教育実践研究事業  
本年3月に公示した新学習指導要領の下での道徳教育の指導内容や指導方法、指導体制、校種間連携等に関する調査研究を実施  
（研究協力校）  
64地域（都道府県・指定都市）×7校＝448校  
道徳の指導における魅力的な教材の在り方に関する実践的調査研究  
新学習指導要領の趣旨を踏まえた魅力的な道徳教材の在り方について調査研究を実施  
小学校3種類（低学年・中学年・高学年）、中学校1種類
- (3) 「心のノート」活用推進事業 367,295千円（400,547千円）  
新学習指導要領の趣旨を踏まえ改訂した「心のノート」を小学校第1・3・5学年及び中学校第1学年の全児童生徒に配布（約500万部）  
「心のノート」の教師用指導資料の配布

# 道徳教育の総合的推進

平成21年度要求額 4,734,139千円(658,106千円)

○「教育振興基本計画」(平成20年7月1日 閣議決定)

「指導方法・指導体制等に関する研究や教材の作成などに総合的に取り組む。特に教材については、学習指導要領の趣旨を踏まえた適切な教材が教科書に準じたものとして十分に活用されるよう、国庫補助制度等の有効な方策を検討する。」

## 指導方法・指導体制等に関する研究

### 道徳教育推進協議会

道徳教育の推進方策に関する全国協議会を開催。

### 道徳教育実践研究事業

- ①指導内容や指導方法、
- ②指導体制、
- ③校種間連携等に関する調査研究を実施。



### 道徳の指導における魅力的な教材の在り方に関する実践的調査研究

新学習指導要領の趣旨を踏まえた魅力的な道徳教材の在り方について調査研究を実施。



## 道徳教育用教材の充実

### 道徳教育用教材費補助

新学習指導要領の趣旨を踏まえた適切な教材が教科書に準じたものとして十分に活用されるよう国庫補助制度を創設する。



### 「心のノート」活用推進事業

新学習指導要領に対応した「心のノート」及び教師用資料の配付を行う。



## 道徳教育に関する指導者の養成

### 道徳教育指導者養成研修

道徳教育に関し、各地域において研修の講師等としての活動や各学校への指導・助言等を行う指導者を養成するための研修を実施。



※独立行政法人教員研修センターで実施。

(中期計画上の計画人数)

対象:都道府県等教育委員会の指導主事等

中央:220名

地区別:660名

### 3 . 新学習指導要領移行措置に対応する算数・数学、理科の補助教材の作成・配布事業

( 新 規 )  
21年度要求額 2,512,200千円

#### 1 趣 旨

- (1) 新学習指導要領への移行期間中に先行して実施される算数・数学、理科について、現行学習指導要領に追加して指導する内容は現在児童生徒が用いている教科書には含まれていない。
- (2) このため、教科書に含まれていない内容を補完する教材の措置が必要であるが、教員の指導のしやすさ、児童生徒の使いやすさの観点から、現在、児童生徒が使用している教科書に準拠した補助教材を作成することが必要である。
- (3) 補助教材に記載すべき内容は年度毎に異なるため、それぞれの年度ごとの補助教材を作成し配布する。

#### 2 内 容

- (1) 算数・数学、理科補助教材の編集 236,536千円 (新規)

新学習指導要領の算数・数学、理科について、移行期間中に追加される内容を指導するための補助教材を各教科書別に編集する。平成21年度は、平成22年度に指導する内容に対応する補助教材を編集する。(平成21年度に指導する内容に対応する補助教材の編集は、平成20年度に実施。)

- (2) 算数・数学、理科補助教材の印刷・配布 2,136,996千円 (新規)

平成21・22年度に使用する補助教材について、該当学年のすべての児童生徒、担任教師等に配布する。

平成21年度版配布用

・ 配布対象学年

算数・数学：小学校第1学年～第6学年、中学校第1学年

理科：小学校第3学年～第6学年、中学校第1・3学年

平成22年度版配布用

・ 配布対象学年

算数・数学：小学校第1学年～第6学年、中学校第1・3学年

理科：小学校第3学年～第6学年、中学校第1～3学年

- (3) 点字・拡大版の作成・配布 138,668千円 (新規)

平成21・22年度に使用する補助教材の点字・拡大版を作成し、当該教材を必要とする児童生徒等に配布する。



# 新学習指導要領移行措置に対応する算数・数学、理科の補助教材の作成・配布事業

平成21年度要求額 2,512,200千円(新規)

新学習指導要領への移行期間中に、指導内容が追加される算数・数学、理科について、教科書に準拠した補助教材を作成し児童生徒等に配布



## 【補助教材の必要性】

- ・算数・数学、理科について、新学習指導要領への移行期間中に現行学習指導要領に追加して指導する内容は、現在児童生徒が用いている教科書には含まれていないため、それを補完する教材の措置が必要。
- ・教員の指導のしやすさ、児童生徒の使いやすさの観点から、現在、児童生徒が使用している教科書に準拠した補助教材を、教科書発行者に依頼し作成。
- ・補助教材に記載すべき内容が年度毎に異なるため、それぞれの年度ごとに補助教材を作成し、配布。

作成形式：各教科書別に作成

配布対象：移行期間中に算数・数学、理科で指導内容が追加される学年(下表)のすべての児童生徒・担任教師等

|         | 算数・数学        | 理科           |
|---------|--------------|--------------|
| 平成21年度用 | 小1～6<br>中1   | 小3～6<br>中1・3 |
| 平成22年度用 | 小1～6<br>中1・3 | 小3～6<br>中1～3 |

## 【作成・配布のスケジュール(予定)】

〈平成21年度版〉

- 20年9月以降 教科書発行者に補助教材の作成を依頼
- 21年1月 補助教材原稿決定
- 21年度 補助教材印刷、各学校へ送付
- 各学校において補助教材を用いた指導開始

〈平成22年度版〉

- 21年度中 補助教材印刷、各学校へ送付
- 22年4月～ 各学校において補助教材を用いた指導開始

## 【参考】

〔教育振興基本計画(平成20年7月)〕(抄)  
第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策  
(4)特に重点的に取り組む事項  
確かな学力の保証  
○新学習指導要領の実施  
(略)  
授業時数や指導内容を増加する新学習指導要領の円滑な実施を図るために、教職員定数の在り方、算数・数学、理科に係る先行実施のための補助教材の作成・配布などの教育を支える条件整備について検討する。  
※ 同様の記述が「(3)基本的方向ごとの施策」にも記述。

## 4. 外国語教育の充実（英語教育改革総合プラン）

（新 規）

21年度要求額 1,695,960千円

### 1 趣 旨

- (1) 平成20年3月28日に告示された新しい小学校学習指導要領において、小学校第5・6学年に週1コマ（年間35単位時間）の外国語活動が新たに導入されることとなったことから、教材の整備、ALTや地域人材の効果的な活用、指導者研修の実施等を総合的に推進し、小学校外国語活動の円滑な導入に向けた条件整備を進める必要がある。
- (2) また、平成20年7月1日に閣議決定された「教育振興基本計画」において、「確かな学力」を確立するため、小学校段階における外国語活動を含めた外国語教育の充実を目指す、小・中学校の学習指導要領の着実な実施とそのための条件整備が必要とされている。
- (3) さらに、「経済財政改革の基本方針2008」（平成20年6月27日閣議決定）や「これまでの審議のまとめ 第一次報告」（平成20年5月26日教育再生懇談会決定）において、英語教育の早期必修化を目指したモデル校の支援などが提言されており、英語教育の強化は重要な政策課題となっている。
- (4) このような状況を踏まえ、新しい学習指導要領の実施に向けた条件整備を重点的に実施するとともに、外国語教育の低年齢化、授業時数増等に関する調査研究等の英語教育の充実に資する施策を総合的に推進する。

### 2 内 容

- (1) 小学校外国語活動の導入等新学習指導要領の着実な実施に向けた条件整備

637,755千円（新 規）

小学校第5・6学年に新たに導入される外国語活動の円滑な導入に向けて、「英語ノート」、音声教材、教師用指導資料、デジタル教材の印刷・複製・配布を行い、それらを用いた指導と評価の在り方を検証するとともに、小学校外国語活動に関する先進事例等の情報を提供する「小学校外国語活動サイト」の保守・運用等を行う。

教材等の整備

- ・「英語ノート」の印刷・配布 全小学校の第5・6学年の児童・学級担任等
- ・音声教材の複製・印刷 全小学校の第5・6学年の学級等
- ・教師用指導資料の印刷・配布 全小学校の第5・6学年の学級担任等
- ・デジタル教材の複製・配布 全小学校の第5・6学年の学級等
- ・教材の効果的な活用及び評価に関する実践研究 小学校約450校

外国語指導助手の資質向上

指導者養成研修の実施（独立行政法人教員研修センターにおいて実施）

小学校外国語活動サイトの保守・運用

等

- (2) 英語教育改善のための総合的な教育システムの構築 986,273千円（新 規）

小学校における英語教育の早期必修化等、英語教育改善のための一貫した教育システムを検討するに当たって、検討に必要なデータ等の収集のため、日本人の英語能力測定法の研究、英語教育の低年齢化や授業時数増等を行う研究開発学校の指定・支援等を行う。

英語教育改善のための調査研究 小・中・高等学校約550校

外国語の能力に関する測定法の研究

- (3) 高校生の海外留学の推進

71,932千円（新 規）

高校生の短期英語研修 100名

高校生の留学促進 70名

# 英語教育改革総合プラン2009

○国際競争力強化に向けて、**英語教育の抜本的強化は重要な課題。**

平成21年度要求額：1,695,960千円

○英語教育の抜本的充実のため、**関連施策を有機的に連携させるプラン(英語教育改革総合プラン)**を策定。

経済財政改革の基本方針2008  
(平成20年6月27日)

教育再生懇談会第1次報告  
(平成20年5月26日)

教育振興基本計画  
(平成20年7月1日)

## 総合的な教育システムの構築 ～英語教育を抜本的に強化するための取組

- 英語教育を抜本的に強化するため、**各学校段階において先進的な英語教育を実践**する。
  - ・英語教育改善のための調査研究(外国語教育の早期必修化、授業時数増等を行うモデル校の指定・支援)
- 児童生徒の学習段階に適切に応じた**英語の評価基準を研究**する。

## 世界に通用する 英語力の育成



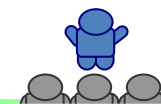
## 海外留学の推進等 ～英語に触れる機会の充実

- 高校生や大学生の留学等の推進を通じ、英語教育を強化**する。
- 大学の国際化**を推進する。



## 新学習指導要領の着実な実施 ～基礎的な英語力の育成はすべての子どもたちを対象に実施

- 新しい学習指導要領の着実な実施に向け、特に**小学校外国語活動を導入するための条件整備等**を行う。
  - ・「英語ノート」等の教材・教具の整備
  - ・ALTや地域人材の確保
  - ・教科書の質・量の充実(伝統文化・自然科学の題材等)



## 5 . 全国的な学力調査の実施

|           |              |
|-----------|--------------|
| (前年度予算額   | 5,968,927千円) |
| 21年度概算要求額 | 6,250,559千円  |

### 1 趣 旨

義務教育における機会均等や全国的な教育水準の維持向上の観点から、すべての児童生徒の学力や学習状況等を把握するための全国学力・学習状況調査を継続的に実施するとともに、調査結果の分析・検証を強化する。

また、全国的な課題の解決に資するため、地域として改善に取り組む実践研究を実施するなど、教育委員会、学校等における教育の改善に向けた取組を促進する。

### 2 内 容

#### 1 . 全国学力・学習状況調査の実施 5,924,450千円(5,968,927千円)

小学校第6学年及び中学校第3学年の全児童生徒を対象とし、国語及び算数・数学について、全国学力・学習状況調査を実施する。平成21年度調査は平成21年4月21日(火)に行う。

|      |           |                          |
|------|-----------|--------------------------|
| (内訳) | 初等中等教育局   | 4,935,009千円(4,941,019千円) |
|      | 国立教育政策研究所 | 989,441千円(1,027,908千円)   |

<参考>

|             |                    |
|-------------|--------------------|
| 【初等中等教育局】   | 調査問題の配送・回収、採点・集計 等 |
| 【国立教育政策研究所】 | 調査問題の作成、報告書の作成 等   |

#### 2 . 学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究

125,000千円(新規)

国の教育施策等の一層の改善を図るため、大学等の研究機関の専門的知見を活用し、悉皆調査の利点を活かした高度な分析・検証に関する調査研究を新たに実施する(5機関)。

#### 3 . 学力調査活用アクションプラン推進事業

201,109千円(新規)

全国学力・学習状況調査の結果から見られる全国的な課題の解決を図ろうとする地域等を対象として、調査結果を活用し、域内の学校における教育施策や教育指導等の改善策を定めたアクションプランを推進する実践研究を新たに実施し、優れた成果を上げた地域の改善モデルの普及を図る(10地域)。

この他に、学力向上支援事業の一環として、学校における改善の取組事例を収集等を行う。

【学力向上支援事業 346,854千円(214,828千円)】

# 全国的な学力調査の実施

平成21年度概算要求 6,250,559千円 (5,968,927千円)

※左記、概算要求額には、国立教育政策研究所分の要求額 989,441千円 を含む。

## 全国学力・学習状況調査の実施

5,924,450千円

### 【調査の目的】

国が、全国的な義務教育の機会均等と水準向上のため、児童生徒の学力・学習状況を把握・分析し、教育の結果を検証し、改善を図る

各教育委員会、学校等が、全国的な状況との関係において自らの教育の結果を把握し、改善を図るとともに、継続的な検証改善サイクルの確立を図る。

各学校が、児童生徒一人ひとりの学力・学習状況を把握し、教育指導や学習の改善等に役立てる

実施時期：平成21年4月21日(火)

対象者：小学第6学年、中学第3学年の全児童生徒  
を対象(約230万人)

対象教科：国語、算数・数学

※生活習慣・学習環境等も調査

義務教育の質の保証のための  
客観的データを確保



## 学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究 125,000千円

国の教育施策等の一層の改善を図るため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用し、悉皆調査の利点を活かした高度な分析・検証に関する調査研究を新たに実施(5箇所)

## 学力調査活用アクションプラン推進事業 201,109千円

全国的な課題の解決に資するため、調査結果を活用したアクションプランに基づき、教育施策等を推進し、地域として改善に取り組む実践研究を新たに実施し、その成果から地域の改善モデルの普及を図る(10地域)

その他、学力向上支援事業(346,854千円)の一環として、学校における改善の取組事例の収集等を図る。

## 6 . 体験活動・読書活動等の推進

(前年度予算額 1,012,078千円)  
21年度要求額 1,381,850千円

### 1 趣 旨

高度情報化や都市化、少子化といった社会の変化は、人間関係の希薄化、家庭や地域社会における教育力の低下など様々な課題を招いている。そうした中で、子どもたちについては、社会性の不足、生命の尊重や基本的な倫理観が不十分であるなど、様々な問題が懸念されている。

こうした課題に対して、児童生徒の豊かな人間性や社会性や、命を大切にする心や他人を思いやる心、規範意識等を育むためには、成長段階に応じて、自然の中での長期宿泊活動や社会奉仕活動など様々な体験活動を行うことが極めて有意義である。

また、読書活動は、豊かな感性や情緒をはぐくむとともに、豊かな言語力を育成するのに極めて有意義であり、その推進に向けて「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」等に基づき、地域や家庭における読書活動とも連携して、学校図書館機能の発揮を図る必要がある。

こうしたことから、豊かな心の育成等に向け、体験活動・読書活動等の推進に総合的に取り組んでいくために、下記施策を実施する。

### 2 内 容

(1) 豊かな体験活動推進事業(拡充) 1,146,395千円(1,012,078千円)

他校のモデルとなる体験活動を実施し、その成果を全国に普及させ、小・中・高等学校等における豊かな体験活動の円滑な展開を推進する。

特に自然の中での長期宿泊活動や社会奉仕体験をはじめとした様々な体験活動等を通じて児童生徒の生活や学習における意欲や集団の一員としての態度など社会人としての基礎的な資質の養成・強化を図る。

児童生徒の輝く心育成事業～ふれあい応援プロジェクト～(新規)  
6地域

小・中学校を指定し、世代間交流や動植物の育成を通じて、感性を育み、命の大切さを学ばせる体験活動プログラムについて調査研究を実施。

高校生の社会奉仕体験活動推進校 6地域

各都道府県の高等学校を指定し、社会奉仕活動のプログラムについて調査研究を実施。

自然の中での長期宿泊体験事業

児童生徒の自然体験や長期宿泊体験を推進するため、以下の取組を行う。

) 農山漁村におけるふるさと生活体験推進校(拡充)

1,106,536千円(972,219千円)

47地域×5校 47地域×9校

農林水産省と連携してモデル地区を指定し、学校と受入地区を同時に支援することにより、農山漁村における生活体験活動を推進。

) 学校教育における人間力向上のための長期宿泊体験活動推進プロジェクト  
～仲間と学ぶ宿泊体験教室～ 6地域

学校教育において、長期宿泊活動を通じて様々な体験活動を行い、児童生徒の生活や学習における意欲や集団の一員としての態度など「人間力」の基礎の戦略的な育成を支援する。

(2) 学校図書館の活性化推進総合事業(新規) 235,455千円

児童生徒の自発的・主体的な学習活動の促進や読書習慣の確立、教員のサポート機能の強化等を図るため、学校図書館の有効な活用方法等について、実践的な調査研究を行い、その成果の普及を図る。

学校図書館の活用高度化に向けた実践研究

) 学び方を学ぶ場としての学校図書館機能強化プロジェクト

学校図書館を有効に活用して行う、「調べ学習」の取組や、各教科における言語活動等の取組など、児童生徒を学びへ導く効果的な学校図書館活動の方策について実践的な調査研究を行う。

) 教員のサポート機能強化に向けた学校図書館活性化プロジェクト

学校における教育課程の展開に資するため、学校図書館による教員サポート機能の向上を図る効果的な取組について実践的な調査研究を行う。

) 地域に根ざした学校図書館の放課後開放プロジェクト

児童生徒の読書センターとしての機能をより有効に発揮するため、学校図書館の放課後開放を進め、放課後における読書活動等を展開する方策について調査研究を行う。

児童生徒の読書習慣の確立に向けた実践研究

学校を中核とした「子ども読書の街」づくり推進プロジェクト

学校を中核としつつ、地域や家庭と連携して、読書活動の推進を図る「子ども読書の街」の指定を行い、児童生徒の読書習慣の確立を目指した総合的な取組について実践的な調査研究を行う。

これからの学校図書館の活用の在り方に関する調査研究

これからの学校図書館の在り方について調査研究会議を設置して検討を行うとともに、学校図書館活用の優れた取組等について発信し、幅広い層への広報啓発を行っていく。

# 豊かな人間性や社会性をはぐくむ体験活動の推進

平成21年度概算要求額 1,146百万円(1,012百万円)

児童生徒の社会性や豊かな人間性を育むためには、成長段階に応じて、社会奉仕体験活動や自然体験活動をはじめ様々な体験活動を行うことが極めて有意義である。

このため、指定校において、他校のモデルとなる様々な体験活動を計画的・体系的に推進し、その成果を全国に普及することで、体験活動の円滑な展開に資する。

## ○ 豊かな体験活動推進事業

### (1) 児童生徒の輝く心育成事業 ～ふれあい応援プロジェクト～

6地域×1校 6校

各都道府県の小・中学校を指定し、世代間交流や動植物の育成を通じて、感性を育み、命の大切さを学ばせる体験活動プログラムについて調査研究を実施。

### (2) 高校生の社会奉仕活動推進校

6地域×1校 6校

各都道府県の高等学校を指定し、社会奉仕活動のプログラムについて調査研究を実施。

### (3) 自然の中での長期宿泊体験事業

#### ① 農山漁村におけるふるさと生活体験推進校 47地域×9校 423校

農林水産省と連携してモデル地区を指定し、学校と受入地区を同時に支援することにより、農山漁村における生活体験活動を推進。

#### ② 学校教育における人間力向上のための長期宿泊体験活動推進プロジェクト ～仲間と学ぶ宿泊体験教室～

6地域×1校 6校

学校教育における自然の中での長期宿泊活動を通じて、児童生徒の意欲のある学習態度や集団の一員としての態度など、「人間力」の基礎の戦略的な育成を支援する。

## 調査研究の支援、研究成果の普及

### (4) 体験活動推進協議会

47地域

各都道府県において、さまざまな体験活動を推進していく上での課題や成果について議論を行ったり、好事例の収集、各学校への情報提供や取組の普及を図る協議会を立ち上げる。

### (5) ブロック交流会

6地域

地域ごとにブロック交流会を開催し、指定校における取組について事例発表や協議、情報交換等を行い、域内の学校における体験活動の充実や推進を図る。



# 学校図書館の活性化推進総合事業

21年度概算要求額:235百万円(新規)

## 学校図書館の活用高度化に向けた実践研究

学校図書館に対する新たな社会的要請に応えるため、学校図書館機能の活用高度化に向けた実践的な調査研究を行う。

### 学び方を学ぶ場としての学校図書館機能強化プロジェクト(18地域)

学校図書館の「学習情報センター」としての機能強化を通じ、児童生徒の自発的・主体的な学習活動を促進し、児童生徒を学びへ導く取組について、実践的な調査研究を行う。

学校図書館を活用した効果的な「調べ学習」の取組

研究テーマ例

学校図書館利用指導から情報能力活用指導への発展的充実

各教科における言語活動の充実のための学校図書館活用

等



### 教員のサポート機能強化に向けた学校図書館活性化プロジェクト(18地域)

教員における授業改善等の取組を支援するため、教材研究や授業準備等をサポートする学校図書館の機能を活性化し、その強化を図る取組について、実践的な調査研究を行う。

教育センターや公共図書館等と連携した教材研究資料の供給体制の確立

研究テーマ例

教材図書室の開設・運営

教員のレファレンスに的確に答えられる人材の育成・確保

等



### 地域に根ざした学校図書館の放課後開放プロジェクト(18地域)

児童生徒の安全・安心な居場所として、また、学年・世代を超え、様々な人々が読書を通じ交流する場として、学校図書館のより一層の活用を図るよう、放課後開放の取組に関する実践的な調査研究を行う。

放課後児童クラブと連携した学校図書館活動の推進

研究テーマ例

地域住民も利用できる「地域開放型図書館」の運営

スクールバス通学児童生徒のための学校図書館の放課後開館

等



## 児童生徒の読書習慣の確立に向けた実践研究

### 学校を中核とした「子ども読書の街づくり」推進プロジェクト(10地域)

学校を中核としつつ、家庭や地域と連携して、読書活動の推進を図る「子ども読書の街」を指定し、児童生徒の読書習慣の確立に向けた総合的な取組を進める。

幼稚園から小・中・高等学校までの一貫した読書指導

学校から家庭・地域へ向けた情報発信と活動の場の提供

等



このほか、これからの学校図書館のあり方について検討するための有識者会議を設置して検討を行うとともに、学校図書館の優れた取組等について幅広い層への発信を行う。

## 7. いじめ、暴力行為、不登校、少年非行、自殺等に対する取組の推進

(前年度予算額 5,969,685千円)

21年度要求額 6,294,106千円

### 1 趣 旨

大きな社会問題となっているいじめの問題や、依然として相当数に上り、複雑化、多様化している問題行動や不登校などへの対応の充実等、学校が抱えている課題への対応が強く求められている。

このため、未然防止、早期発見・早期対応につながる効果的な取組や関係機関等と連携した取組、いじめられている児童生徒の立場に立った取組を促進し、その際には、外部の専門家等からなる「学校問題解決支援チーム」などを有効活用した取組の調査研究を行う。

また、教育相談を必要とする児童生徒が適切な教育相談を受けることができるよう、「スクールカウンセラー」や「スクールソーシャルワーカー」等の活用など教育相談体制の整備を支援するとともに、自殺防止に向けた取組を調査研究する。

### 2 内 容

#### 1. いじめ対策緊急支援総合事業（継続） 105,061千円（105,061千円）

いじめ問題の深刻化に対応して、いじめ等の問題行動が生じた際に外部の専門家の協力を得た効果的な取組の在り方や、小学生期における適切な人間関係の構築方法等に係る優れた教育実践や、メンタルフレンド等の外部人材の活用やピア・サポート等を通じた異年齢交流の取組の調査研究、中・高校生によるいじめをなくすための主体的な組織づくりや活動を支援する取組の調査研究を行う。

- ・学校問題解決支援事業 6地域
- ・いじめ未然防止に向けた社会性育成事業 30地域
- ・子どもたちによる「いじめ根絶運動」支援事業 30地域

#### 2. スクールカウンセラー等活用事業補助（拡充）

3,665,462千円（3,365,315千円）

いじめ、暴力行為、不登校などの問題行動等に対応するほか、災害や事件・事故などの被害者である児童生徒等の心のケアに資するよう、スクールカウンセラーや子どもと親の相談員等を配置して学校における教育相談体制の充実を図るとともに、子ども等が夜間、休日を含め24時間いつでも相談機関に相談できるよう都道府県

等が行っている電話相談体制を整備する。

・スクールカウンセラーの配置

|            |        |         |
|------------|--------|---------|
| 小学校        | 1,100校 | 2,200校  |
| 中学校への配置    |        | 10,077校 |
| 緊急支援のための派遣 |        | 650校    |

・子どもと親の相談員 910校

・生徒指導推進協力員 210校

### 3．スクールソーシャルワーカー活用事業（継続）

1,537,921千円（1,537,921千円）

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童生徒の問題行動等へ対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、関係機関等とのネットワークを活用するなど、児童生徒が置かれた様々な環境へ働き掛けて支援を行う専門家であるスクールソーシャルワーカーの活用方法等について調査研究を行う。

指定地域 141地域

### 4．問題を抱える子ども等の支援事業（拡充）

979,415千円（955,123千円）

児童生徒の問題行動等に対応するため、未然防止、早期発見・早期対応につながる取組、関係機関等と連携した取組、教育支援センター（適応指導教室）を活用した取組、教育プログラム等の開発のための取組、といった観点からの効果的な取組について調査研究を行う。

・問題を抱える子ども等の自立支援事業（～） 90地域

・問題行動等への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業（） 17団体

### 5．児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する調査研究（継続）

6,247千円（6,265千円）

自殺総合対策大綱等を踏まえ、児童生徒の自殺の特徴や傾向などを分析しながら、児童生徒の自殺予防の在り方について調査研究を行う。

# いじめ対策緊急支援総合事業

平成21年度概算要求額: 105,061千円

## I. 学校問題解決支援事業

学校だけでは解決困難ないじめ等の問題行動等に対応するため、外部の専門家等からなるチームの設置・派遣の在り方等について調査研究を行う。

### Type I 危機管理・緊急支援タイプ

いじめ自殺や外部侵入者による重大犯罪など生徒指導上の重大事案の際に、保護者への対応、児童生徒等の心のケア、マスコミ対応等事態の沈静化、静謐な教育環境確保に当たる



### Type II 日常支援タイプ

解決が難しいいじめ等の生徒指導上の事案に対し、保護者ないし学校の要請を受け、関係者間の調整を図り、円滑な解決を支援する

- ① 専門家配置・派遣(6地域におけるモデル事業)
  - ② 教職員等の資質向上に係る研修会の開催
  - ③ 全国協議会開催による情報・ノウハウ共有
- を緊急実施し、

- モデル事業実施を契機とした、専門家等による支援体制の継続的構築
- 問題行動対応に係る教職員の資質向上を全国的に図る  
(専門家に見て学び、専門家に頼らない支援もできるようにする)  
を図る。

## II. いじめ未然防止に向けた社会性育成事業

特に小学生期における適切な人間関係の構築方法等に係る優れた教育実践や、メンタルフレンド等の外部人材の活用やピア・サポート等を通じた異年齢交流の取組など様々な活動を支援し、ノウハウを蓄積させ、モデル地域(30地域)内で共有・普及させることで、地域での取組の浸透を図る。

### 【活動例】

- ・通常の学級編成によらない、縦割りによる異年齢集団による課外活動  
(特に年長児童のリーダー性を育むとともに、互いの自己有用感を高める)
- ・互いの長所を見つけ、ほめ合う活動を通じて、自己理解や他者理解を深める活動  
(仲間づくりや思いやりなどの社会性を獲得する)
- ・友人から仲間外れにされる場面のロールプレイ (相手の立場に立って考える習慣を身に付ける)

## III. 子どもたちによる「いじめ根絶運動」支援事業

生徒会等が立ち上がり、児童生徒自身によるいじめ撲滅に向けた活動や、いじめゼロに向けた望ましい人間関係づくりに資する活動など、いじめ問題に対する中・高校生の自主的・主体的な活動を支援し(30地域程度)、モデル地域内での気運醸成・継続的な取組の定着を図る。

# スクールカウンセラー等活用事業補助

平成21年度概算要求額 3,665百万円 (3,365百万円)



教職員

家庭(保護者)



助言・援助

助言・援助

## 「子どもと親の相談員等の配置」事業

### ○子どもと親の相談員

児童生徒が悩みや不安を気軽に相談できる話相手



### ○生徒指導推進協力員

非行行為の早期発見、緊急時の対応



相談

## スクールカウンセラー事業

児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有する者

- ・児童生徒へのカウンセリング
- ・教職員に対する助言・援助
- ・保護者に対する助言・援助



相談

相談

小学生

中学生

相談

相談

## 電話相談事業

- ・24時間体制での教育相談を実施
- ・全国统一ダイヤル
- ・相談窓口紹介カードの作成・配布



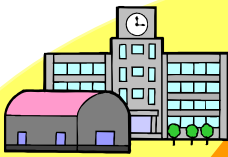
# スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業

21年度概算要求額 1,537,921千円(1,537,921千円)

- 問題行動等の背景には、児童生徒が置かれた様々な環境の問題が複雑に絡み合っている。そのため、
  - ① 関係機関等と連携・調整するコーディネート
  - ② 児童生徒が置かれた環境の問題(家庭、友人関係等)に働き掛けること等が求められている。

## 都道府県・市町村教育委員会

### 学校



### 関係機関



児童相談所  
福祉事務所  
保健・医療機関  
適応指導教室  
警察  
家庭裁判所  
保護観察所 等



#### 【校内体制づくり】

- ・校内チーム体制の構築
- ・教職員のサポート
- ・教職員等への研修 など

#### スクールソーシャルワーカー (SSW)

教育と福祉の両面に関して、専門的な知識・技術を有するとともに、過去に教育や福祉の分野において、活動経験の実績等がある者

#### 【関係機関との連携】

- ・ネットワークの構築
- ・関係機関との調整
- ・情報・行動連携 など

児童生徒が置かれた様々な環境の問題への働き掛け

### 友人



### 家庭



### 地域



### 児童生徒



不登校

暴力行為

いじめ

児童虐待

## 運営協議会

【課題・提案等】

【成果・報告等】

- ・教育委員会生徒指導担当指導主事
- ・SSW
- ・SSW配置校校長

- ・大学等研究機関(大学教授等)
- ・関係機関担当者
- ・PTA 等



# 問題を抱える子ども等の支援事業

平成21年度概算要求額:979,415千円(955,123千円)

## 背景

いじめ、暴力行為、不登校、児童虐待、高校中退など、児童生徒の問題行動等は、依然として相当数に上り、生徒指導上の課題は多岐にわたるとともに、問題行動等が複雑、多様化しているため、解決が一層困難な事例が増加。

## 重要

- ① 問題は小さなうちに芽を摘み、悪化するのを未然に防ぐ。
- ② 関係機関等とのネットワークを構築し、問題解決に当たって行動連携を図る。
- ③ 学校外の相談体制を整備する。
- ④ 問題行動等の解決のためのプログラムを開発する。

## I. 問題を抱える子ども等の自立支援事業

### ① 未然防止、早期発見・早期対応につながる取組

<具体例>

- ・学級内でのトラブルを未然に防ぐための学級集団作りの取組
- ・効果的な小中連携の在り方に関する取組
- ・問題行動等の予兆が見られる児童生徒の状況把握の在り方に関する取組

### ② 関係機関等と連携した取組

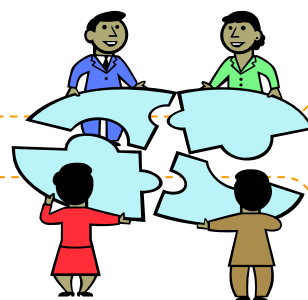
<具体例>

- ・サポートチームを活用した児童生徒への支援の在り方に関する取組
- ・第三者的な機関を活用した児童生徒の相談体制の在り方に関する取組
- ・非行防止教室等の効果的な実施方法に関する取組

### ③ 教育支援センター(適応指導教室)を活用した取組

<具体例>

- ・不登校児童生徒の家庭に対する効果的な支援の在り方に関する取組
- ・学校復帰後の継続的な支援の在り方に関する取組
- ・教育支援センターを中核とした地域の関係機関・団体等との連携の在り方に関する取組



## II. 問題行動等への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業

### ④ 教育プログラム等の開発のための取組

<具体例>

- ・怒りや感情をコントロールする、児童生徒の発達段階に応じたアンガーマネジメントプログラムの開発
- ・他者との人間関係に困難を抱える児童生徒のためのソーシャルスキルトレーニングの開発
- ・不登校児童生徒が学校復帰を目指すためのステップアッププログラムの開発

# 児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する調査研究

平成21年度概算要求額:6,247千円

## 【児童生徒の自殺問題の状況】

児童生徒の自殺問題については、連鎖的な自殺の発生やいわゆるネット自殺の問題に加え、いじめを苦にした自殺が相次ぐなど、自殺防止への対応は教育上の重要な課題。

※参考:平成17年度全国公立小中高等学校自殺者数 103人  
(文部科学省調べ)

## これまでの取組

- ・命を大切にする教育
- ・教育相談体制の充実
- ・いじめ対策
- ・有害環境対策
- ・教員のメンタルヘルスなど

## 自殺予防に向けての 政府の総合的な対策について

〔平成17年12月〕  
〔自殺対策関係省庁連絡会議〕

- ・命の大切さを実感できる教育の推進
- ・教育相談体制の充実
- ・自殺予防の取組に関する調査研究
- ・教職員やスクールカウンセラーの資質向上

## 自殺対策基本法

〔平成18年6月成立〕

- (国・地方公共団体が行う基本的政策)
- ・自殺防止に関する調査研究の推進
  - ・情報収集、整理、分析及び提供
  - ・教育活動、広報活動等を通じた、自殺の防止等に関する普及啓発
  - ・自殺防止等に関する人材養成
  - ・国民の心の健康の保持に係る体制の整備

自殺対策の一層の充実

## 自殺総合対策大綱

〔平成19年6月成立〕

(当面の重点施策)

- ①自殺の実態把握
- ②国民の理解促進
- ③早期発見、早期対応を図るための人材育成
- ④心の健康づくりのための体制整備
- ⑤適切な精神科医療体制の充実
- ⑥社会的支援による自殺防止
- ⑦未遂者への再発防止支援
- ⑧遺族への支援
- ⑨民間団体との連携強化

児童生徒の自殺の特徴や傾向等を分析して、学校現場に資する自殺予防の対応方策の在り方について検討することが重要。

→自殺予防教育プログラムの作成や自殺予防のための体制整備等に向けて、専門家や学校現場の関係者による調査研究を実施。

## 【主な検討事項】

- ・教師に対する自殺予防に関する研修の在り方(研修プログラムの開発)
- ・児童生徒を直接対象とした自殺予防教育の構築(指導プログラムの作成)
- ・家庭と連携した児童生徒の自殺予防への対応 など

都道府県等への普及啓発を図り、児童生徒の一層の自殺防止に資する。